

基盤的経費と競争的研究費の俯瞰的再設計

有本建男

1. 2015年という年

今年、わが国の大学、学術、科学技術の政策にとって歴史的な節目の年になるだろう。国立大学の法人化から10年。科学技術基本法の制定から20年。総合科学技術会議が設置され競争的研究費の倍増が実行に移されて15年。そして来年4月に、国立大学第3期中期目標期間と第5期科学技術基本計画が同時にスタートする。この10数年の関連政策と制度、プログラムについて何が良く何が悪かったのか。関係者は、功罪半ばするとみられる現行の政策と制度の形成過程から資金執行に至るまでを総点検し、次の世代のために研究費制度を改革し、教育研究現場の活性化と科学研究に対する健全なエートスの醸成に努める必要がある。

現在、従来距離のあった、大学、学術、科学技術の政策を架橋し、産学官が一体となって、部分最適から全体最適へ研究費政策を総合的に見直そうという、気運と意志が広がっているとみる。関連するデータと経験を政策の枠を越えて集積し、多角的に分析し総合的な政策として再設計・実行し、その状況をモニタリング・評価し次のサイクルを廻す。今年一年は、

こうしたデータに基づく政策形成と実行の好循環を確立する好機としたい。

2. 教育研究現場の危機

近年、大学研究費をめぐる状況は大きく変化している。政府研究投資の停滞、大学への基盤的経費の削減、競争的研究費の拡充、特定分野への重点投資、期間を限った大型の研究・教育費制度の増加などである。これらは、大学経営や教育研究の現場に様々な影響を与えている。研究競争の激化、大学ランキングへの注目の高まり、ビブリオメトリクスの隆盛も著しい。こうした中で、わが国の研究成果に係る定量的指標の低下、革新的な研究の不足、競争力の停滞、創造的な研究者の育成阻害、研究不正など様々な弊害が起こっている。

現政権は、一昨年6月、新たな成長戦略である「日本再興戦略」を決定した。この20年間停滞してきた日本経済の再生に向けて、金融、財政、成長戦略の総動員である。その重要な柱として、大学政策と科学技術政策が位置づけられた。注目すべきは其中で、「国立大学について、産業競争力強化の観点から、グローバル化による世界トップレベルの教育

の実現、産学連携、イノベーション人材育成、若手・外国人研究者の活用拡大、…今後3年間で大胆で先駆的な改革を後押しして改革を加速する」とされたことである。政治から大学に対する強い期待とともに、いら立ちの表明とみることもできる。

政治は本来短期指向で結果主義である。現在の期待は近い将来の失望につながりかねない。Nature誌とScience誌¹⁾は3年前に社説で、「先進国は財政悪化の下、公的研究投資は今後現状維持か減少せざるをえない。各国の科学コミュニティーは、この厳しい状況下で“Tough choice”ではあるが、自立的に研究システムを改革する必要がある。そうでなければ政治の介入が必至である」と警鐘を鳴らした。これはそのまま、わが国の大学、科学コミュニティーが置かれている現在の厳しい状況に当てはまる。

3. 何のための研究費改革か

筆者は、一国の教育・研究の全体構造は、多様で広い裾野があり、中腹に分厚い中間層があり、その上に世界トップ水準の多くの峰々（研究者、研究者集団）が起立する、「八ヶ岳」のような山容を理想と考えている。その中で活動する人々、特に若い研究者、学生が、明るい希望と将来への強い意志をもって、学び考え自在に研究する環境を維持することが大切と思う。

デジタル革命は新しい段階に入り、社会経済だけでなく、教育・研究の方法を急速に変えつつある。また、世界規模

で、気候変動、感染症、高齢化社会など、課題解決に向けて科学的知識の貢献が強く求められている。近代科学と近代大学は歴史的な転換点にあり、研究費の役割と機能、制度設計自体が、世界的な競争と協働の時代を迎えている。研究費は、歴史的にみると、単純に当面の研究活動を支援するだけでなく、研究の方向性、新しい分野の開拓、大学内の組織力学を変える影響力をもってきた。Science in Transition, Science 2.0, Industrie 4.0, システム思考、統合化、Open Science, MOOCなど、新しい概念が今盛んに議論されるようになっている。

4. 基盤的経費と競争的資金の俯瞰的再設計

筆者らはここ数年、科学技術振興機構・研究開発戦略センターで、様々な研究費制度について、データ収集、研究者へのアンケート調査、インタビュー等を実施し、制度改革に向けた政策提言を行ってきた。最近、高等教育予算と科学技術予算をあわせて俯瞰することにより、総合的な視点から、効果が高く研究人材の育成にも叶う研究費制度の再設計を検討しており、昨年11月「我が国の研究費制度に関する基礎的・俯瞰的検討に向けて—論点整理と中間報告」をまとめた²⁾。現在はさらに分野別の研究実態、活発な研究者の分布などより詳細な現場把握に進めている。この中間報告は一つのシナリオを構想したものではなく、様々なセクターにおける今後の検討を深化させるために、多様なデータと選択肢

を示したものである。本稿ではこれをもとに筆者の私見を述べたい。

4-1. 問題の構造

2001年に競争的研究費の倍増が閣議決定されて以降、各省各課において、科学技術・教育に関連する制度、プログラムが、時々の課題、ニーズに応じて次々と計画され実施されてきた。しかし、それを受けて活動する教育研究現場は一つである。整合性のない制度、プログラムが数年で廃止されることの繰り返しによって、研究体制が不安定化し体系的な人材育成が困難になっているという。こうした状況を共有し、俯瞰的に総点検を行う改革を行う必要がある。

図1は、第一層に研究費の構造的変化、

第二層に研究現場の問題点（研究資金の偏在、研究資金・体制の不安定化、研究時間の圧迫等）、第三層に研究成果の問題点を配置し、研究費制度の複雑な構造を総覧できるようにしたものである（詳細は参考文献2) 9頁)。この図は、今後関係者が冷静な議論を深めるための枠組みを示している。

4-2. 総合的な検討のための

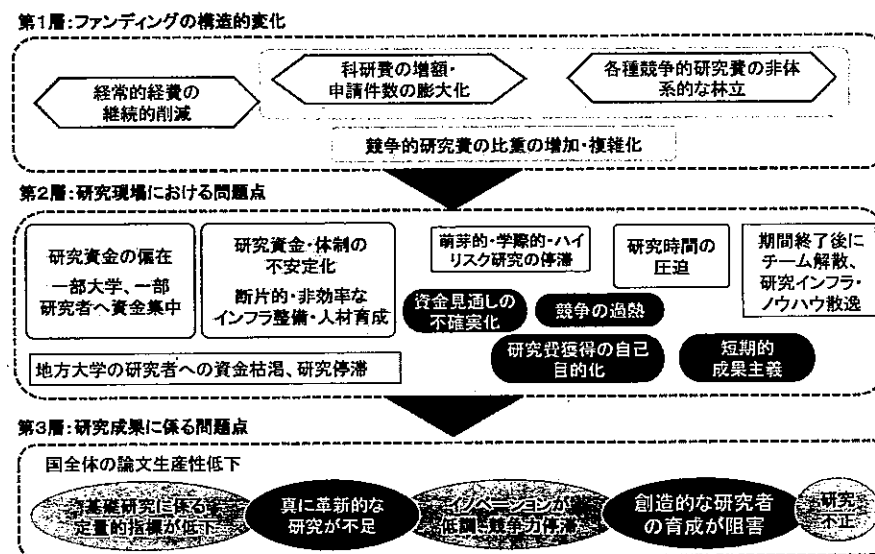
いくつかの選択肢の提案

以下に、今後大学研究費について総合的な検討を促すためのたたき台として、いくつかの案を示す。

(1) 国立大学運営費交付金等の改革

国立大学が法人化して以来、毎年1%以上減少してきた運営費交付金は、各大

図1 研究費問題の構造



学が体系的な教員採用、機器整備などを進める上でやり繰り返りの限界にきている。その中で運営費交付金の運用は、大学ガバナンス改革の一環として既に相当変化しつつあり、さらに第3期中期目標期間に向けて国立大学を3階層化しそれぞれ資金配分の方法を変えるなど抜本的な改革が検討されている。この問題は研究費制度を含めて大学政策と経営の根幹であり、大学関係者は政策レベルの動きにもっと敏感になる必要がある。

(2) 人件費改革

教員の人件費の支出構造の柔軟化により、大学組織として裁量的資金を確保し、安定雇用の若手研究者を増やす等の仕組みを考える必要がある。教員が本務組織と兼任組織の双方からエフォート率に応じて給与を受けるクロスアポイント制度、競争的研究資金から給与の一部を充当する混合給与、機関として獲得した競争的研究資金を財源とした長期雇用ポストの確保など、各大学の戦略的工夫が求められる。

(3) 間接経費の改革

競争的研究資金の中の間接経費は、一時増加したが近年は減少している。間接経費の運用により裁量的資金の確保、教育研究の安定化が可能になるという考え方もあるが、大学内の配分は不透明な点も多い。本旨に立ち返って制度の再設計を検討すべきであろう。なお、間接経費の拡充は、研究資金の偏在を加速する可能性があることにも注意が必要である。

(4) 研究費の集中度の是正

図2は、大学への研究費の集中度を、日独米英で比較したものである²⁾。同じ

ピアレビューを行っても、それぞれの国情（研究大学の数と厚み、地域分布等）によって、このような大きな違いが出る。日本の場合、上位5大学が運営費交付金全体の27%、科研費の46%を獲得している。これをピアレビューの結果として是認するのか、わが国全体の研究費構造の問題として是正に動くのか、様々な考えがありそうである。冷静で俯瞰的な議論の積み上げとコンセンサス作りが必要である。

(5) 各研究費制度のミッションの再定義と制度間接続

わが国のイノベーション・システム全体における各研究費制度の位置、ミッションを明確にし、各府省、ファンディング機関、大学、研究者間で共通認識をもつことが必須である。そのため、わが国全体として「研究費制度の俯瞰マップ」を作成し、政策側も応募側も、それぞれの制度の位置づけ、役割、関係性を明確にする。制度ごとにその位置づけに応じて、優先領域の設定から公募、審査、評価等の方法は当然異なる。研究費制度やプログラムを設計し予算計上し運営する府省、ファンディング機関は、常に自らの位置を確認した上で、組織や制度を越えて、研究成果の移転と人材の流動化、ネットワーク化を進めることが重要であろう。こうしたネットワーク化、システム化が定着してくれば、研究現場の活動、人材育成を疲弊させてきたといわれる、この10数年の研究費制度の林立と絶えざる消長は、解消して行くことが期待できる。

なお、科研費については、運用の柔軟化など様々な改革が実施されてきたが、今後も、スタディー・セクション方式の導入、大型科研費の改革、学問分野の特性に応じた審査方法の導入や研究費の規模・体制等について検討することは有意義であろう。

(6) 新しい資金制度の導入

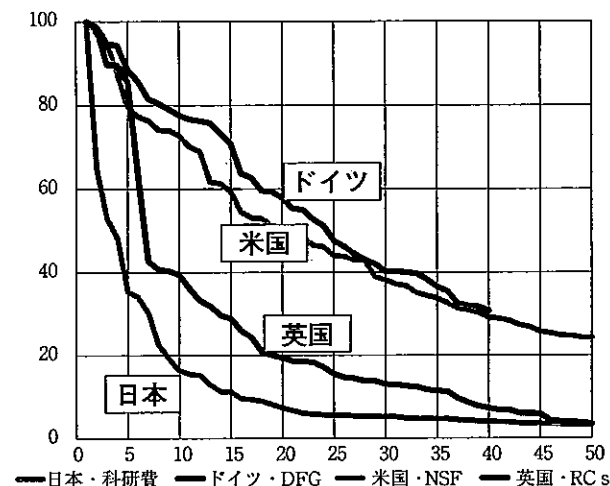
最後に、各大学に組織として研究資金を比較的安定的に支援する、新しい制度の案も示しておく。この資金制度は、各大学が特徴あるビジョン、重点分野、体制、人材育成計画等を明確にして、研究活動を戦略的かつ安定的に実施することを目的とし、人件費、設備機器の整備を含む幅広い用途に支出できるものとする。なかなか進まない異分野連携、システム指向、技術の統合化など学部研究科の改革、架橋、大学間連携などを促す効果ももつ。

この制度は、過去10数年の競争的研究費制度の運用が、研究成果は挙がっても、せつかく築いた研究体制、人材ネットワーク、蓄積データの散逸、若手研究者の雇用の不安定化等を招いたとの厳しい批判を受け止めて検討すべきと考える。国立大学への運営費交付金、大学改革促進支援の制度の改革等と連携して今後詰めていく必要がある。

5. おわりに

大学研究費問題は多様な要素が複雑に関係しており、問題の構造（図1）を共有し全体を俯瞰しながら、関係者間で利益誘導でない冷静な議論を深化させ、総合的に再設計を行いタイムリーに行動に移していく必要がある。厳しい財政事情の下で、わが国科学コミュニティは、“tough choice”¹⁾ではあっても、研究費制度の改革は大学制度全体の浮沈に関わ

図2 日独米英の競争的研究費の集中度



る問題として、次の世代のために総合的な判断を求められている。研究者個人も、個々の研究費制度に応募するだけでなく、制度の全体像について考える必要がある。それは研究の質の向上と健全性の確保にもつながるはずである。

危機はチャンスでもある。大学、学術、科学技術の各政策の壁を越えて、次の世代の研究者、学生たちが、希望と強い意志をもって学問に励む環境を再興するのは、今しかない。

(参考文献)

- 1) "Rethinking the science system", *Science*, Nov. 11, 2011, "Tough choices; Scientists must find ways to make more efficient use of funds - or politicians may do it for them", *Nature*, Feb. 16, 2012.
- 2) 我が国の研究費制度に関する基礎的・俯瞰的検討に向けて一論点整理と中間報告], 科学技術振興機構・研究開発戦略センター, 2014年11月. <http://crds.jst.go.jp/>.

(政策研究大学院大学・科学技術振興機構研究開発戦略センター)

人文学の経費と補助金の課題

金田章裕

1. 人文学の特性と環境

人文学とは、人間や人間社会そのものを見つめる研究分野である。その起源は古典古代に遡る。かつての巨大な人格の事跡、あるいは不朽の著作は、現在でもなお人文学のテキストであり、汲めども尽きぬ知の源泉であり続けている。

一方、現代の科学・技術の発展は生活を豊かなものとし、それとともに現代の人間社会は一層複雑な様相を呈している。かつて旧制大学で哲学・史学・文学に大別された人文学は、科学・技術の発展と

社会の多様化とともに、新たな対象を取り込む必要に迫られてきた。それに対応して人文学もまた、近代科学一般と同様に専門分化の流れに掉された。これは必然的ともいえる動向であり、結果的に専門分化によって各専門の深化の必要性にこたえてきた。しかしその必要性が強まるとともに、一方では人文知の再統合ないし統合的理解や説明への社会的要請が高まっているのも事実であろう。

このような現代の流れを避けることはできないが、人文学が人間の研究、文明の研究、文化の研究に携わることに変わ

りはなく、それを生み出した時間と空間の研究にかかわり続ける原点は不変である。科学・技術の飛躍的發展にも関わらず古典は古典であり続け、人間と文化への洞察、あるいは人文知の増進の必要性は、むしろ高まっているとさえ見られるのである。

建物の建設に基礎が重要であることは言うまでもないが、例えば生命科学の近年における目を見張る進展は、同時に生命と人間への社会のまなごしを強めている。その中で改めて人文知への期待が高まっているとも言えるのである。言い換えれば、科学・技術の発展によってすべてが身近で手の届く対象となったかに見える現在、政治と社会は人文学に対しても有効性と有用性を求める流れを強めているのである。しかも、政治と社会が求める有効性と有用性は、即効性を期待することに結びつきやすい。このような人文知への期待は、必ずしもそれに即応できない人文学に対して、往々にして一種の焦燥感をもたらしているようである。人文学が求め続けてきたのは、人間そのもの、人間社会そのものの人文知であり、それに伴う不可欠な時間幅と広がりをもっている。この人文学の基本的特性と、現代の政治や社会が求める即効性とは必ずしも馴染みやすいものではない。従って期待が高まるとともに、一面では焦燥感が膨らんでいることになる。

この意味では、人文知をめぐる学術と政治・社会との乖離は避けがたい現実であるかに見える。短期的結果を求める政治と社会は、研究の「出口」、研究の目

に見える成果を求める。これに対して、必然的に長期的視野を志向する人文学では、むしろ人文知を確かなものとするための方向性と、そのための広い基礎を重視しがちである。もとより人文学が、反社会的、反政治的であろうとするものではない。しかし古典古代以来の巨星と様々な潮流を知る者にとって、多くの場合、浅学の知見をひけらかすことへの躊躇は大きい。しかも現在時点での即効性が、未来の有用性を保証するものではない。

2. 人文学の研究過程とその成果

人文学が目に見える成果を示すことができれば、それはもとより大きな幸いである。例えば、基本的な資料収集のような明確な目標を設定し、その評価や整理、基本的な分析を行うような研究プロジェクトは、研究としても、その基礎としてもきわめて有効であろう。そのための経費は必要であるが、その成果は可視的あるいは明示的であり、プロジェクトの「出口」は明確である。それが、研究にとっての不可欠な一つの側面を推進する、大きな営力となりうることは間違いない。

ところが収集された資料が、一定の整理と基本的な分析を経た後は、実際には様々な過程をたどることになる。しかしいずれにしても、最終的には個々の研究者の思索の対象となり、熟成されて人文知の増進に寄与し、時に人文知を再構築することに結びつく。

ただしこの熟成過程の途上で「有用な」即効的成果を求めることは、その熟成途上の「成果」が未成熟であるだけで